備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要						
事業開始年度			平成１２年度	根拠法令・例規等		備前市諸島地区高齢者等介護支援渡航費助成事業実施要綱
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先	担当課（室）	日生総合支所　窓口管理課
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり		職・氏名	課長代理　原田尚美
	小項目	施　策	04 高齢者福祉		電　話	72-1102
事務事業名			07 諸島地区高齢者等渡航費補助事業	このシート作成に要した時間		3.0 時間

事業の目的	
対　象 （誰・何に対して）	備前市日生町の諸島地区に居住する身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者手帳の交付を受けている方、介護予防事業対象者及び介護保険対象者
目　的 （何のために）	諸島地区に居住する事業対象者（介護サービス利用者等）に対する介護支援の充実を図る
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	諸島地区の介護サービス利用者が、できるだけ地理的不利益を受けないようにする

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事 業 の 実 績

目的を達成するため実施した事業	細 事 業 名	事 業 の 説 明	優先度
	諸島地区高齢者等渡航費補助事業	諸島地区に居住する高齢者及び障害者の居宅介護訪問通所系サービス及び短期入所サービスを受けるための渡航費の一部助成している、助成回数は1箇月につき4回まで、ただし、重度身体障害者及び要介護認定者等に係る助成回数は1箇月につき2回までを助成している	○

事　業　費　等			単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
決算額	事業費	直接事業費	千円		148		162		289
		必要人員　人件費		0.05人	465	0.01人	93	0.02人	157
		事業費計			613		255		446
	財源	国県支出金	千円						
		受益者負担							
		繰入金							
		市債							
		その他（　　）							
		一般財源			613		255		446
	受益者負担比率		%						

結　果　指　標　名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標		説明			
	結果指標量	事業	11	14	27
	対前年比	%	－	127.3%	192.9%
	活動コスト	円	613,000	255,000	446,000
	単位当たりコスト		55,727	18,214	16,519

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事 業 の 成 果

成果指標名	年　度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
介護保険サービス利用人数	目標値（A）	13	9	9	10
	実績値（B）	9	6	8	到達目標値
	達成率（B/A）	69.23%	66.67%	88.89%	10

成果指標設定の考え方・式や説明

当該事業が地理的ハンデを軽減するためのものであるところから、成果指標を諸島地区の介護保険の利用状況とした

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☑ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☑ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

市民ニーズ

妥当性評価 <A～E>：**B**

効率性の評価

コスト手段

- ☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☑ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**C**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

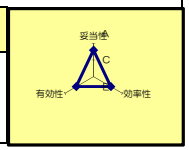
	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：平成１９年度において要項改正を行い、事業対象者の拡大や助成回数の増など助成範囲の拡充を行ってきたが、２２年度においても引き続き利用の拡大を図っていく

総合評価

離島で暮らす高齢者等が福祉、介護サービスなどを利用するとき、地理的不利益が生じないよううにするための助成事業であり、この事業の継続はやむを得ない

評価区分 <A～E>：**C**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：日生大橋（仮称）が完成するまでは、離島という地理的条件に鑑み、福祉サービスの観点からも現状の事業形態を維持していくべきと考える